

令和2年度

# 業 務 報 告 書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

# 目 次

## [事業報告]

第1 業務の概要	1
第2 事業実績	1
1 農地の利用を集積する事業(集積推進課)	1 ～ 5
2 青年等の就農を促進する事業(就農支援センター)	5 ～ 6
3 特定鉱害復旧事業(総務企画課)	6 ～ 7
4 農業振興事業(総務企画課)	7
第3 主要会議・活動等の実績	8
第4 役職員等	9

## [収支決算]

第5 貸借対照表	10 ～ 11
第6 正味財産増減計算書	12 ～ 15
第7 正味財産増減計算書内訳表	16 ～ 19
第8 財務諸表に対する注記	20 ～ 22
第9 附属明細書	23
第10 財産目録	24 ～ 25
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	26 ～ 29

## [ 事業報告 ]

### 第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、東日本大震災によって加速した農業就業者の減少、高齢化の進行への対応や農業生産力並びに販売の強化など様々な課題を抱えています。

このような中、当社は中期経営計画（令和2年度～6年度）に基づき、農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業や農地売買等の機構特例事業をはじめ、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業、浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業に積極的に取り組みました。

事業実施にあたっては、県との緊密な連携の下、市町村や関係機関・団体とも協力して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展に努めました。

令和2年度の各事業の実績は次のとおりです。

### 第2 事業実績

#### 1 農地の利用を集積する事業（集積推進課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体へ農地の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）（以下「県基本方針」という。）に即し、農用地等の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組みとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

特に、農地中間管理事業の実施にあたっては、「令和2年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、担い手の育成・確保や農用地の集積を図るため、人・農地プランの実質化との一体的な推進や重点地区での計画的・組織的な取組強化を基本に、農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構関連農地整備事業をはじめとした農地整備事業とも連携を深め、マッチングの強化など現場対応力を十分に駆使して本事業に取り組みました。

また、農地中間管理事業実施対象52市町村全てにおいて設置された168か所の重点地区においては、関係者による組織的・重点的な活動を展開するとともに、県と一体となって設定した農地中間管理事業の重点推進期間（11月～1月）において、広報活動や推進会議の開催、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

さらに、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導受託事業についても、引き続き実施しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域における借受の話し合いを計画的に進めることが難しい状況となりましたが、感染症拡大防止対策を行うとともに、関係機関との連携及び情報共有を強化しながら、事業推進に取り組みました。

この結果、現場段階での事業の周知や取組に向けた意識の醸成が進むとともに、人・農地プラン作成地区や機構関連農地整備事業の予定地区を含む農地整備事業実施地

区等において事業が積極的に活用され、転貸面積は前年度比112.5%の2,627.3haと平成29年度以降4年連続で2,000haを超えました。

### (1) 農地中間管理事業

#### ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸し付けました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得及び農用地等の貸付とも面積はほぼ計画どおり、金額は計画を上回る結果となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	2,000.0	157,800,000	1,994.9	179,597,942	99.7	113.8
農用地等の貸付	2,550.0	241,800,000	2,627.3	262,429,769	103.0	108.5

### (2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

#### ア 農用地等の買入

##### (7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1㍊程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

##### a 一時払い型

規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積で10.7㍊、金額で64,530千円と計画を下回る結果となりました。

##### b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるものの、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年賦払いとする事業で、実績は面積で4.0㍊、金額で21,204千円と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積で12.7%、金額で52,946千円と計画をやや上回りました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積で27.4%、金額で138,680千円となり、面積はほぼ計画どおり、金額はやや計画を下回る結果となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	15.3	91,205,000	14.7	85,734,282	96.1	94.0	
内 訳	一時払い型	11.3	70,001,000	10.7	64,530,132	94.7	92.2
	分割払い型	4.0	21,204,000	4.0	21,204,150	100.0	100.0
新一般タイプ事業	12.3	51,571,000	12.7	52,945,620	103.3	102.7	
合 計	27.6	142,776,000	27.4	138,679,902	99.3	97.1	

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で10.1%、金額で68,910千円とやや計画を下回る結果となりました。

b 分割払い型

本年度買い入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡した結果、実績は面積で4.0%、金額で20,812千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で12.1%、金額で49,778千円と計画どおりとなりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡全体では、面積で26.2%、金額で139,501千円となり、面積はほぼ計画どおり、金額はやや計画を下回る結果となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
担い手支援タイプ事業	14.3	92,248,000	14.1	89,722,488	98.6	97.3	
内訳	一時払い型	10.3	71,436,000	10.1	68,910,172	98.1	96.5
	分割払い型	4.0	20,812,000	4.0	20,812,316	100.0	100.0
新一般タイプ事業	12.1	49,777,000	12.1	49,778,452	100.0	100.0	
合 計	26.4	142,025,000	26.2	139,500,940	99.2	98.2	

(3) 農用地等賃借料の精算

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借り入れ、貸し付けた農用地等賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の收受	9,150.6	909,116,000	9,150.6	909,116,245	100.0	100.0
賃借料の支払	9,150.6	909,116,000	9,150.6	909,116,245	100.0	100.0

(参考) 賃借料には金納と物納(玄米)があり、上表の金額には金納分のみを計上し、物納分は反映していません。なお、物納(玄米)の実績は以下のとおりです。

物納(玄米)の実績

○賃借料の收受：面積 875.6 ha、数量 513,505 kg

○賃借料の支払：面積 875.6 ha、数量 513,505 kg

(4) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積で113.0%、金額で22,294千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
受 託 事 業	113.0	22,294,000	113.0	22,293,715	100.0	100.0
再 委 託 事 業	113.0	22,294,000	113.0	22,293,751	100.0	100.0

## イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積で268.1ha、金額で32,376千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
特定農作業受委託支援事業	268.1	32,376,000	268.1	32,375,957	100.0	100.0

## (5) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数で29地区、金額で10,146千円とほぼ計画どおりとなりました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導受託事業	29	10,313,000	29	10,146,400	100.0	98.4

## (6) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）が円滑かつ効果的に運営できるようにする事業で、計画どおり実施しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	5,415,000	5,415,300	100.0

## 2 青年等の就農を促進する事業(就農支援センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など、幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため、研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)の交付を積極的に行いました。

### (1) 新規就農者支援事業

新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、青年農業者等の技術や経営に関する資質の向上を図るためのスキルアップセミナー（オンライン・1回・14組参加）を実施しました。

### (2) 就農相談等事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当公社内に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に実施しました。

併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を随時、発信しました。

[就農相談]

(単位：人)

新規就農相談者数			(参考) 当年度相談者の就農状況等	
区 分	当年度	前年度	新規就農者数	就農研修者数
県内在住者	93	27	15	18
県外在住者	57	44	0	2
計	150	71	15	20

### (3) 農業次世代人材投資資金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援するため、農業次世代人材投資資金(準備型)及び就職氷河期世代の新規就農促進事業資金の交付する事業で、実績は計画を上回りました。

[農業次世代人材投資資金(準備型)事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業次世代人材投資資金(準備型)事業	30	50,875,000	32	55,375,000	106.7	108.8

### (4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務を計画どおり実施しました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
新規就農者数(人)	238	211	219	212	204

## 3 特定鉱害復旧事業(総務企画課)

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、8件、8,667千円を計画し、実績は、



件数で8件、金額で7,838千円となりました。

[特定鉦害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉦害復旧事業	8	8,667,000	8	7,838,465	100.0	90.4

#### 4 農業振興事業(総務企画課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、公社ホームページに掲載するとともに広く関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 ( 配 布 先 )
第 6 2 号	令 和 2 年 7 月	306 部	市町村、市町村農業 委員会、その他関係 機関団体等
第 6 3 号	令 和 2 年 1 2 月	306 部	
第 6 4 号	令 和 3 年 3 月	306 部	

### 第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月 2日	地域マネージャー全体会議	杉妻会館
5月26日・27日	監事監査	杉妻会館
6月 4日	第165回理事会(令和元年度業務報告及び収支決算)	杉妻会館
19日	第47回定時評議員会(令和元年度収支決算等)	杉妻会館
22日	農地中間管理事業評価委員会	チェンバおおまち
7月 16日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館
16日	ふくしま企業農業参入セミナー及び相談会	県農業総合センター
26日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
29日・30日	農地中間管理機構新任職員研修会(オンライン対応)	社内
30日	地域マネージャー全体会議	杉妻会館
8月 1日	マイナビ就農フェスト 新規就農相談会	宮城県仙台市
26日	第1回就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
9月 27日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
10月 8日	人・農地プラン及び農地バンク事業に関する都道府県ヒアリング(オンライン対応)	東北農政局福島県拠点
19日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議(オンライン対応)	社内
29日	青年農業者等スキルアップセミナー(オンライン対応)	社内
11月 4日	中間監事監査	ふくしま中町会館
5日・6日	都道府県農業公社等法務研修会(オンライン対応)	社内
9日・10日	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン対応)	社内
11日	第2回就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
15日	ふくしま農業人フェア 新規就農相談会	ビッグパレットふくしま
19日	農業参入フェア 企業参入相談会	東京都
30日	農地中間管理事業推進研修会及び人・農地プラン推進セミナー	郡山ユラックス熱海
12月 9日	人・農地プラン推進連絡会議	宮城県仙台市
16日	地域マネージャー全体会議	自由民主福島会館
1月 15日	県監査委員の財政援助団体等監査・概評	県庁
23日	マイナビ就農フェスト新規就農相談会(オンライン対応)	社内
26日	第166回理事会(令和2年度事業変更計画及び収支変更予算)	杉妻会館
2月 1日	ふくしま農業・企業参入相談会	県農業総合センター
7日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
19日	全国青年農業者会議(オンライン対応)	社内
3月 12日	全国農地保有合理化協会総会(オンライン対応)	社内
13日	東日本大震災復興祈念大会	郡山ユラックス熱海
23日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	自由民主福島会館
24日	第167回理事会(令和3年度事業計画及び収支予算)	自由民主福島会館

#### 第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和2年3月31日)	本年度末現員 (令和3年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	13	13	
	監 事	2	2	
	計	15	15	
職 員	総務企画課	4	9	
	集積推進課	35	33	
	就農支援センター	3	3	
	計	42	45	

(注) 就農支援センター職員のうち1名は総務企画課を兼務する。

[ 収 支 決 算 ]

第 5 貸 借 対 照 表

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	285,078,115	106,804,485	178,273,630
就農支援資金	0	3,346,748	△ 3,346,748
経営開始支援資金	0	3,000	△ 3,000
事業未収金	21,544,948	3,670,035	17,874,913
未収金	0	120,782	△ 120,782
未収収益	18,572	0	18,572
就農支援資金貸付金	1,719,405	1,797,525	△ 78,120
前払費用	192,606	140,772	51,834
機構特例事業等用地	59,116,591	57,442,978	1,673,613
前払用地賃借料	888,565	888,565	0
貸倒引当金	0	△ 1,172,234	1,172,234
流動資産合計	368,558,802	173,042,656	195,516,146
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	0	1,172,234	△ 1,172,234
就農支援資金資産	2,250,616	0	2,250,616
経営開始支援資金資産	95,000	0	95,000
用地賃借料減額引当資産	81,179	204,478	△ 123,299
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	88,058,811	95,743,493	△ 7,684,682
退職給付引当資産	48,727,415	42,850,231	5,877,184
特定資産合計	139,213,021	139,970,436	△ 757,415
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
機械及び装置	0	554,151	△ 554,151
工具器具備品	52	55	△ 3
ソフトウェア	314,811	480,375	△ 165,564
長期未収金	2,244,740	8,262,270	△ 6,017,530
就農支援資金長期貸付金	4,063,605	4,375,830	△ 312,225
貸倒引当金	△ 1,165,000	0	△ 1,165,000
経営開始支援資金長期貸付金	3,233,530	0	3,233,530
前払用地長期賃借料	767,187	1,655,752	△ 888,565
出資金	350,000	350,000	0
差入保証金	80,000	80,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
その他の固定資産合計	9,888,926	15,758,434	△ 5,869,508
固定資産合計	200,101,947	206,728,870	△ 6,626,923
資産合計	568,660,749	379,771,526	188,889,223
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	2,451,743	3,278,211	△ 826,468
未払金	10,769,099	15,055,419	△ 4,286,320
未払費用	3,981,553	0	3,981,553
預り金	2,432,388	2,430,874	1,514
前受収益	0	1,695,730	△ 1,695,730
前受賃借料	7,439,640	0	7,439,640
一年以内支払予定前受賃借料	0	7,439,640	△ 7,439,640
一年以内返済予定長期借入金	17,672,859	18,326,292	△ 653,433
一年以内返済予定就農支援資金借入金	1,780,615	2,876,760	△ 1,096,145
流動負債合計	46,527,897	51,102,926	△ 4,575,029
2 固定負債			
長期借入金	84,849,365	67,591,502	17,257,863
就農支援資金借入金	5,783,010	7,563,625	△ 1,780,615
長期未払金	390,000	490,000	△ 100,000
前受賃借料	231,480,570	50,974,020	180,506,550
長期前受収益	0	5,652,433	△ 5,652,433
繰延収益	5,652,433	0	5,652,433
退職給付引当金	40,976,254	36,642,558	4,333,696
用地賃借料減額引当金	81,179	204,478	△ 123,299
特定鉱害復旧事業等基金	88,058,811	95,897,275	△ 7,838,464
就農支援貸付事業資金	0	469,988	△ 469,988
就農支援貸付事業見返債務	470,001	0	470,001
経営開始支援貸付事業資金	0	3,898,530	△ 3,898,530
経営開始支援貸付事業見返債務	3,328,530	0	3,328,530
固定負債合計	461,070,153	269,384,409	191,685,744
負債合計	507,598,050	320,487,335	187,110,715
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 51,000,000)	( 51,000,000)	0
2 一般正味財産	10,062,699	8,284,191	1,778,508
正味財産合計	61,062,699	59,284,191	1,778,508
負債及び正味財産合計	568,660,749	379,771,526	188,889,223

## 第6 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,359)	(80,580)	(△221)
基本財産受取利息	80,359	80,580	△221
特定資産運用益	(338,359)	(641,910)	(△303,551)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	338,346	641,892	△303,546
就農支援貸付事業資金受取利息	13	18	△5
農地中間管理事業等収益	(1,142,090,863)	(1,090,254,357)	(51,836,506)
用地売渡収益	118,688,624	148,807,166	△30,118,542
用地割賦売渡収益	20,812,316	17,028,898	3,783,418
用地賃借料収益	909,116,245	820,897,867	88,218,378
農作業受委託支援事業収益	27,270,939	28,249,796	△978,857
特定農作業受委託支援事業収益	34,278,539	41,986,074	△7,707,535
合理化リース事業貸付料収益	0	154,856	△154,856
手数料収益	21,777,800	19,077,200	2,700,600
土地利用調整指導受託事業収益	10,146,400	14,052,500	△3,906,100
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5,415,300)	(5,356,170)	(59,130)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,586,000	3,552,220	33,780
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,829,300	1,803,950	25,350
受取補助金等	(316,848,000)	(274,981,000)	(41,867,000)
農地中間管理機構運営事業補助金	203,875,000	189,567,000	14,308,000
農地売買等支援事業業務費補助金	3,892,000	4,350,000	△458,000
機構売買支援運営費補助金	983,000	3,092,000	△2,109,000
新規就農者支援事業補助金	500,000	500,000	0
就農相談等事業補助金	754,000	790,000	△36,000
農業次世代人材投資資金事業補助金	57,025,000	30,581,000	26,444,000
就農支援運営管理事業補助金	12,885,000	11,822,827	1,062,173
運営管理補助金	36,934,000	34,278,173	2,655,827
雑収益	(2,598,864)	(4,114,827)	(△1,515,963)
受取利息	122,144	105,512	16,632
用地賃借料減額引当金取崩収益	0	44,667	△44,667
返還金収益	120,000	0	120,000
雑収益	2,356,720	3,964,648	△1,607,928
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(7,838,465)	(3,356,877)	(4,481,588)
経常収益計	1,475,210,210	1,378,785,721	96,424,489
(2) 経常費用			
事業費	(1,468,713,734)	(1,372,790,489)	(95,923,245)
役員報酬	6,014,772	5,559,262	455,510

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
給料手当	163,310,831	155,054,020	8,256,811
農地中間管理機構業務委託事業費	27,589,190	23,288,526	4,300,664
用地壳渡原価	116,566,816	145,973,148	△29,406,332
用地割賦壳渡原価	20,439,473	16,709,807	3,729,666
用地賃借料	909,116,245	820,897,867	88,218,378
農作業支援事業費	27,272,568	28,249,840	△977,272
特定農作業受委託事業費	34,278,539	41,986,074	△7,707,535
支払助成金	0	100,000	△100,000
人材投資資金交付費	55,375,000	28,875,000	26,500,000
特定鉱害復旧事業等費	7,838,465	3,356,879	4,481,586
農業振興事業費	89,643	90,541	△898
賃金	6,414,068	7,025,713	△611,645
法定福利費	27,552,398	26,622,949	929,449
福利厚生費	900,898	903,911	△3,013
退職給付費用	3,965,907	4,025,102	△59,195
旅費交通費	2,194,294	4,473,709	△2,279,415
消耗品費	4,852,487	5,387,798	△535,311
印刷製本費	1,164,460	1,913,138	△748,678
通信運搬費	3,270,083	3,144,062	126,021
支払手数料	3,298,352	2,983,293	315,059
図書研修費	549,380	745,199	△195,819
会議費	952,727	304,028	648,699
広告宣伝費	4,359,944	4,500,824	△140,880
租税公課	3,326,822	3,650,927	△324,105
賃借料	14,047,666	14,125,876	△78,210
支払負担金	3,870,559	3,418,181	452,378
保険費	8,740	0	8,740
減価償却費	704,318	1,806,813	△1,102,495
消耗什器備品費	966,611	222,563	744,048
燃料費	1,346,941	1,405,142	△58,201
修繕費	101,216	3,546,075	△3,444,859
委託費	12,534,899	8,604,792	3,930,107
用地管理費	232,285	228,062	4,223
人材派遣費	3,834,621	3,359,943	474,678
諸謝金	27,400	94,000	△66,600
就農支援貸付事業見返債務繰入額	13	18	△5
特定鉱害復旧事業基金繰入額	1	0	1
支払利息	86,374	73,212	13,162
貸倒引当金繰入額	0	118	△118
返還金	120,000	0	120,000
雑費	138,728	84,077	54,651
管理費	(4,687,051)	(2,769,502)	(1,917,549)
役員報酬	616,728	444,260	172,468

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
給料手当	2,682,820	1,572,096	1,110,724
法定福利費	519,864	318,149	201,715
福利厚生費	28,751	19,326	9,425
退職給付費用	367,789	117,033	250,756
旅費交通費	19,206	47,202	△27,996
消耗品費	69,775	43,492	26,283
印刷製本費	0	600	△600
通信運搬費	22,018	17,926	4,092
支払手数料	3,088	2,563	525
図書研修費	9,243	8,810	433
会議費	10,315	2,364	7,951
租税公課	228	0	228
賃借料	52,834	34,999	17,835
支払負担金	57,735	37,966	19,769
減価償却費	15,397	10,959	4,438
消耗什器備品費	52,429	17,787	34,642
燃料費	260	270	△10
修繕費	3,784	0	3,784
委託費	143,216	64,765	78,451
農業振興事業費	9,192	7,235	1,957
雑費	2,379	1,700	679
補助金等返還金	(555,000)	(2,950,505)	(△2,395,505)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	455,000	2,000,000	△1,545,000
新規就農者支援事業補助金返還金	100,000	184,278	△84,278
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	0	765,000	△765,000
就農支援運営管理事業補助金返還金	0	1,227	△1,227
經常費用計	1,473,955,785	1,378,510,496	95,445,289
当期經常増減額	1,254,425	275,225	979,200
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産売渡収益	393,550	472,500	△78,950
引当金戻入額	130,533	0	130,533
經常外収益計	524,083	472,500	51,583
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	524,083	472,500	51,583
当期一般正味財産増減額	1,778,508	747,725	1,030,783
一般正味財産期首残高	8,284,191	7,536,466	747,725
一般正味財産期末残高	10,062,699	8,284,191	1,778,508



科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,359	80,580	△221
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,359	△80,580	221
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	61,062,699	59,284,191	1,778,508

## 第7 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		(80, 359)	(80, 359)
基本財産受取利息		80, 359	80, 359
特定資産運用益	(338, 359)		(338, 359)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	338, 346		338, 346
就農支援貸付事業資金受取利息	13		13
農地中間管理事業等収益	(1, 142, 090, 863)		(1, 142, 090, 863)
用地売渡収益	118, 688, 624		118, 688, 624
用地割賦売渡収益	20, 812, 316		20, 812, 316
用地賃借料収益	909, 116, 245		909, 116, 245
農作業受委託支援事業収益	27, 270, 939		27, 270, 939
特定農作業受委託支援事業収益	34, 278, 539		34, 278, 539
手数料収益	21, 777, 800		21, 777, 800
土地利用調整指導受託事業収益	10, 146, 400		10, 146, 400
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5, 415, 300)		(5, 415, 300)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3, 586, 000		3, 586, 000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1, 829, 300		1, 829, 300
受取補助金等	(313, 413, 138)	(3, 434, 862)	(316, 848, 000)
農地中間管理機構運営事業補助金	203, 875, 000		203, 875, 000
農地売買等支援事業業務費補助金	3, 892, 000		3, 892, 000
機構売買支援運営費補助金	983, 000		983, 000
新規就農者支援事業補助金	500, 000		500, 000
就農相談等事業補助金	754, 000		754, 000
農業次世代人材投資資金事業補助金	57, 025, 000		57, 025, 000
就農支援運営管理事業補助金	12, 885, 000		12, 885, 000
運営管理補助金	33, 499, 138	3, 434, 862	36, 934, 000
雑収益	(2, 587, 358)	(11, 506)	(2, 598, 864)
受取利息	121, 628	516	122, 144
返還金収益	120, 000		120, 000
雑収益	2, 345, 730	10, 990	2, 356, 720
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(7, 838, 465)		(7, 838, 465)
経常収益計	1, 471, 683, 483	3, 526, 727	1, 475, 210, 210
(2) 経常費用			
事業費	(1, 468, 713, 734)		(1, 468, 713, 734)
役員報酬	6, 014, 772		6, 014, 772
給料手当	163, 310, 831		163, 310, 831
農地中間管理機構業務委託事業費	27, 589, 190		27, 589, 190
用地売渡原価	116, 566, 816		116, 566, 816

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
用地割賦売渡原価	20,439,473		20,439,473
用地賃借料	909,116,245		909,116,245
農作業支援事業費	27,272,568		27,272,568
特定農作業受委託事業費	34,278,539		34,278,539
人材投資資金交付費	55,375,000		55,375,000
特定鉱害復旧事業等費	7,838,465		7,838,465
農業振興事業費	89,643		89,643
賃金	6,414,068		6,414,068
法定福利費	27,552,398		27,552,398
福利厚生費	900,898		900,898
退職給付費用	3,965,907		3,965,907
旅費交通費	2,194,294		2,194,294
消耗品費	4,852,487		4,852,487
印刷製本費	1,164,460		1,164,460
通信運搬費	3,270,083		3,270,083
支払手数料	3,298,352		3,298,352
図書研修費	549,380		549,380
会議費	952,727		952,727
広告宣伝費	4,359,944		4,359,944
租税公課	3,326,822		3,326,822
賃借料	14,047,666		14,047,666
支払負担金	3,870,559		3,870,559
保険費	8,740		8,740
減価償却費	704,318		704,318
消耗什器備品費	966,611		966,611
燃料費	1,346,941		1,346,941
修繕費	101,216		101,216
委託費	12,534,899		12,534,899
用地管理費	232,285		232,285
人材派遣費	3,834,621		3,834,621
諸謝金	27,400		27,400
就農支援貸付事業見返債務繰入額	13		13
特定鉱害復旧事業基金繰入額	1		1
支払利息	86,374		86,374
返還金	120,000		120,000
雑費	138,728		138,728
管理費		(4,687,051)	(4,687,051)
役員報酬		616,728	616,728
給料手当		2,682,820	2,682,820
法定福利費		519,864	519,864
福利厚生費		28,751	28,751
退職給付費用		367,789	367,789
旅費交通費		19,206	19,206

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
消耗品費		69,775	69,775
通信運搬費		22,018	22,018
支払手数料		3,088	3,088
図書研修費		9,243	9,243
会議費		10,315	10,315
租税公課		228	228
賃借料		52,834	52,834
支払負担金		57,735	57,735
減価償却費		15,397	15,397
消耗什器備品費		52,429	52,429
燃料費		260	260
修繕費		3,784	3,784
委託費		143,216	143,216
農業振興事業費		9,192	9,192
雑費		2,379	2,379
補助金等返還金	(555,000)		(555,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	455,000		455,000
新規就農者支援事業補助金返還金	100,000		100,000
經常費用計	1,469,268,734	4,687,051	1,473,955,785
当期經常増減額	2,414,749	△1,160,324	1,254,425
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産売渡収益	393,550		393,550
引当金戻入額	130,533		130,533
經常外収益計	524,083	0	524,083
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	524,083	0	524,083
当期一般正味財産増減額	2,938,832	△1,160,324	1,778,508
一般正味財産期首残高	5,604,957	2,679,234	8,284,191
一般正味財産期末残高	8,543,789	1,518,910	10,062,699
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	80,359	80,359
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△80,359	△80,359

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	8,543,789	52,518,910	61,062,699

## 第8 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券

重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額としている。

ただし、時価が取得価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械及び装置、工具器具備品、ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理した。

#### 退職給付関係

##### a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

##### b 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

(a) 退職給付債務	48,861,703
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	7,885,449
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	40,976,254

##### c 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

(a) 勤務費用	478,890
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付費用(a)+(b)	4,333,696

##### d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

##### e 会計基準変更時差異の処理年数 12年

#### ② 貸倒引当金

就農促進貸付事業貸倒引当金…就農促進事業の実施による債権の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

#### ③ 用地賃借料減額引当金……用地賃借料減額請求による損失に充てる額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
貸倒引当資産	1,172,234	0	1,172,234	0
就農支援資金資産	0	2,250,616	0	2,250,616
経営開始支援資金資産	0	95,000	0	95,000
用地賃借料減額引当資産	204,478	81,179	204,478	81,179
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	95,743,493	98,058,811	105,743,493	88,058,811
退職給付引当資産	42,850,231	48,727,415	42,850,231	48,727,415
小 計	139,970,436	149,213,021	149,970,436	139,213,021
合 計	190,970,436	149,213,021	149,970,436	190,213,021

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0	0
小 計	51,000,000	51,000,000	0	0
特定資産				
就農支援資金資産	2,250,616	0	0	2,250,616
経営開始支援資金資産	95,000	0	0	95,000
用地賃借料減額引当資産	81,179	0	0	81,179
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	88,058,811	0	0	88,058,811
退職給付引当資産	48,727,415	0	7,751,161	40,976,254
小 計	139,213,021	0	7,751,161	131,461,860
合 計	190,213,021	51,000,000	7,751,161	131,461,860

4. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第458回大阪府公募公債 10年	70,000,000	69,657,000	△343,000	
第441回大阪府公募公債 10年	51,000,000	51,183,600	183,600	
合 計	121,000,000	120,840,600	△159,400	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
工具器具備品	1,712,437	1,712,385	52	
ソフトウェア	827,820	513,009	314,811	
合 計	4,160,407	3,845,543	314,864	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営 事業補助金	福島県	0	15,334,000	15,334,000	0	
就農支援運営管理事業補助金		0	12,885,000	12,885,000	0	
運営管理補助金		0	2,449,000	2,449,000	0	
ふくしまの次代を担う多様な担 い手確保支援事業（福島県青年 ・女性農業者等活動支援事業） 補助金	福島県	0	500,000	500,000	0	
新規就農者支援事業補助金		0	500,000	500,000	0	
未来を拓く新規就農者等育成支 援事業（若い農業者支援事業） 補助金	福島県	0	754,000	754,000	0	
就農相談等事業補助金		0	754,000	754,000	0	
福島県農業次世代人材投資事業 補助金	福島県	0	57,025,000	57,025,000	0	
農業次世代人材投資資金事業 補助金		0	57,025,000	57,025,000	0	
農地売買等支援事業補助金	福島県	0	3,892,000	3,892,000	0	
農地売買等支援事業業務費補 助金		0	3,892,000	3,892,000	0	
福島県農地集積・集約化対策事 業費補助金	福島県	0	239,343,000	239,343,000	0	
農地中間管理機構運営事業補 助金		0	203,875,000	203,875,000	0	
機構売買支援運営費補助金		0	983,000	983,000	0	
運営管理補助金		0	34,485,000	34,485,000	0	
合 計		0	316,848,000	316,848,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	80,359	
合 計	80,359	



## 第9 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	1,172,234	0	0	7,234	1,165,000
小 計	1,172,234	0	0	7,234	1,165,000
用地賃借料減額引当金	204,478	0	0	123,299	81,179
退職給付引当金	36,642,558	4,333,696	0	0	40,976,254
計	38,019,270	4,333,696	0	130,533	42,222,433

# 第10 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合	運転資金 運転資金 農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源	35,158,785 10,999,120 238,920,210
事業未収金			
用地売渡未収金		機構特例事業の用地売渡代金の未収分である	20,544,948
用地割賦売渡未収金		機構特例事業の用地割賦売渡代金の未収分である	1,000,000
未収収益	大和証券福島支店外	未収利息	18,572
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	1,719,405
前払費用	ラクスライトクラフト外	レンタルカー・リース料外	192,606
機構特例事業等用地		農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	59,116,591
前払用地賃借料		旧農地保有合理化事業の農地賃借事業における前払用地賃借料の保有額	888,565
<b>流動資産合計</b>			<b>368,558,802</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している地方債であり、運用益を管理費の財源として使用している	51,000,000
<b>特定資産</b>			
就農支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	2,250,616
経営開始支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	県への補助金返還財源	95,000
用地賃借料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	用地賃借料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	81,179
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	17,905,028
	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している地方債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している	70,000,000
	普通預金 東邦銀行県庁支店	旧鉱物採掘区域災害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	153,783
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	48,727,415
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	52
ソフトウェア	会計、給与計算ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計及び給与計算ソフトの購入費である	314,811
<b>長期未収金</b>			
用地賃借料長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業等の用地賃借料の未収分である	580,740
中山間農作業貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の中山間農作業貸付金償還金の未収分である	1,410,000
農業次世代人材投資資金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の農業次世代人材投資資金交付金返還金の未収分である	250,000
その他長期未収金		公益目的保有財産であり、農地中間管理事業の用地賃借料の手数料の未収分である	4,000
就農支援資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	4,063,605
貸倒引当金		債権の回収不能に係る損失に充てるために備えたもの	△ 1,165,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
経営開始支援資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金である	3,233,530
前払用地長期賃借料		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る前払用地賃借料の保有額である	767,187
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
差入保証金	高橋正	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			200,101,947
資産合計			568,660,749
(流動負債)			
事業未払金			
用地賃借料未払金		農地中間管理事業の用地賃借料の未払金である	442,707
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市	特定鉱害復旧事業に対する工事代未払金である	2,009,036
未払金	栃松崎外	消耗品購入代外	10,769,099
未払費用	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	3,981,553
預り金	職員	社会保険・所得税外	2,432,388
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	7,439,640
一年以内返済予定長期借入金	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	15,220,859
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	2,452,000
一年以内返済予定就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	1,780,615
流動負債合計			46,527,897
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	10,177,876
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	45,247,489
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	29,424,000
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	5,783,010
長期末払金	福島県	農業次世代人材投資資金交付金返還金	390,000
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	231,480,570
繰延収益		東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金	5,652,433
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	40,976,254
用地賃借料減額引当金		用地賃借料減額請求による損失に充てるために備えたもの	81,179
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	88,058,811
就農支援貸付事業見返債務	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	470,001
経営開始支援貸付事業見返債務		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	3,328,530
固定負債合計			461,070,153
負債合計			507,598,050
正味財産			61,062,699

## 第11 正味財産増減計算書（予算対比）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,000)	(80,359)	(359)
基本財産受取利息	80,000	80,359	359
特定資産運用益	(343,000)	(338,359)	(△4,641)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	342,000	338,346	△3,654
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	13	△987
農地中間管理事業等収益	(1,144,657,000)	(1,142,090,863)	(△2,566,137)
用地売渡収益	121,213,000	118,688,624	△2,524,376
用地割賦売渡収益	20,812,000	20,812,316	316
用地賃借料収益	909,116,000	909,116,245	245
農作業受委託支援事業収益	27,270,000	27,270,939	939
特定農作業受委託支援事業収益	34,278,000	34,278,539	539
手数料収益	21,655,000	21,777,800	122,800
土地利用調整指導受託事業収益	10,313,000	10,146,400	△166,600
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5,415,000)	(5,415,300)	(300)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,586,000	3,586,000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,829,000	1,829,300	300
受取補助金等	(312,348,000)	(316,848,000)	(4,500,000)
農地中間管理機構運営事業補助金	203,907,000	203,875,000	△32,000
農地売買等支援事業業務費補助金	3,892,000	3,892,000	0
機構売買支援運営費補助金	1,009,000	983,000	△26,000
新規就農者支援事業補助金	500,000	500,000	0
就農相談等事業補助金	754,000	754,000	0
農業次世代人材投資資金事業補助金	52,525,000	57,025,000	4,500,000
就農支援運営管理事業補助金	12,834,000	12,885,000	51,000
運営管理補助金	36,927,000	36,934,000	7,000
雑収益	(2,477,000)	(2,598,864)	(121,864)
受取利息	57,000	122,144	65,144
貸倒引当金取崩収益	2,000	0	△2,000
用地賃借料減額引当金取崩収益	123,000	0	△123,000
返還金収益	0	120,000	120,000
雑収益	2,295,000	2,356,720	61,720
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(8,667,000)	(7,838,465)	(△828,535)
経常収益計	1,473,987,000	1,475,210,210	1,223,210
(2) 経常費用			
事業費	(1,468,785,000)	(1,468,713,734)	(△71,266)
役員報酬	6,016,000	6,014,772	△1,228
給料手当	161,911,000	163,310,831	1,399,831

科 目	予算額	決算額	増 減
農地中間管理機構業務委託事業費	28,417,000	27,589,190	△827,810
用地壳渡原価	119,039,000	116,566,816	△2,472,184
用地割賦壳渡原価	20,440,000	20,439,473	△527
用地賃借料	909,116,000	909,116,245	245
農作業支援事業費	27,270,000	27,272,568	2,568
特定農作業受委託事業費	34,278,000	34,278,539	539
人材投資資金交付費	50,875,000	55,375,000	4,500,000
特定鉦害復旧事業等費	8,667,000	7,838,465	△828,535
農業振興事業費	91,000	89,643	△1,357
貸金	6,432,000	6,414,068	△17,932
法定福利費	27,523,000	27,552,398	29,398
福利厚生費	984,000	900,898	△83,102
退職給付費用	3,966,000	3,965,907	△93
旅費交通費	2,969,000	2,194,294	△774,706
消耗品費	4,740,000	4,852,487	112,487
印刷製本費	1,163,000	1,164,460	1,460
通信運搬費	3,117,000	3,270,083	153,083
支払手数料	3,423,000	3,298,352	△124,648
図書研修費	635,000	549,380	△85,620
会議費	877,000	952,727	75,727
広告宣伝費	4,266,000	4,359,944	93,944
租税公課	3,922,000	3,326,822	△595,178
賃借料	14,453,000	14,047,666	△405,334
支払負担金	3,732,000	3,870,559	138,559
保険費	9,000	8,740	△260
減価償却費	706,000	704,318	△1,682
消耗什器備品費	736,000	966,611	230,611
燃料費	1,487,000	1,346,941	△140,059
修繕費	301,000	101,216	△199,784
委託費	12,609,000	12,534,899	△74,101
用地管理費	233,000	232,285	△715
人材派遣費	3,881,000	3,834,621	△46,379
諸謝金	28,000	27,400	△600
就農支援貸付事業資金繰入額	1,000	0	△1,000
就農支援貸付事業見返債務繰入額	0	13	13
特定鉦害復旧事業基金繰入額	0	1	1
支払利息	75,000	86,374	11,374
貸倒引当金繰入額	298,000	0	△298,000
返還金	0	120,000	120,000
雑費	99,000	138,728	39,728
管理費	(4,725,000)	(4,687,051)	(△37,949)
役員報酬	616,000	616,728	728
給料手当	2,659,000	2,682,820	23,820

科 目	予算額	決算額	増 減
法定福利費	519,000	519,864	864
福利厚生費	34,000	28,751	△5,249
退職給付費用	368,000	367,789	△211
旅費交通費	30,000	19,206	△10,794
消耗品費	101,000	69,775	△31,225
印刷製本費	2,000	0	△2,000
通信運搬費	23,000	22,018	△982
支払手数料	4,000	3,088	△912
図書研修費	14,000	9,243	△4,757
会議費	11,000	10,315	△685
広告宣伝費	3,000	0	△3,000
租税公課	0	228	228
賃借料	63,000	52,834	△10,166
支払負担金	56,000	57,735	1,735
減価償却費	15,000	15,397	397
消耗什器備品費	29,000	52,429	23,429
燃料費	2,000	260	△1,740
修繕費	18,000	3,784	△14,216
委託費	145,000	143,216	△1,784
農業振興事業費	9,000	9,192	192
雑費	4,000	2,379	△1,621
補助金等返還金	(100,000)	(555,000)	(455,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	0	455,000	455,000
新規就農者支援事業補助金返還金	100,000	100,000	0
經常費用計	1,473,610,000	1,473,955,785	345,785
当期經常増減額	377,000	1,254,425	877,425
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産売渡収益	393,000	393,550	550
引当金戻入額	0	130,533	130,533
經常外収益計	393,000	524,083	131,083
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	393,000	524,083	131,083
当期一般正味財産増減額	770,000	1,778,508	1,008,508
一般正味財産期首残高	8,284,191	8,284,191	0
一般正味財産期末残高	9,054,191	10,062,699	1,008,508

科 目	予算額	決算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,359	359
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,000	△80,359	△359
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	60,054,191	61,062,699	1,008,508